

# MUFGのサステナビリティへの取組み 及びESGを取り巻くビジネス機会

2021年1月27日

株式会社三菱UFJ銀行

ソリューションプロダクツ部サステナブルビジネス室

**I**

MUFGのサステナビリティへの取組み

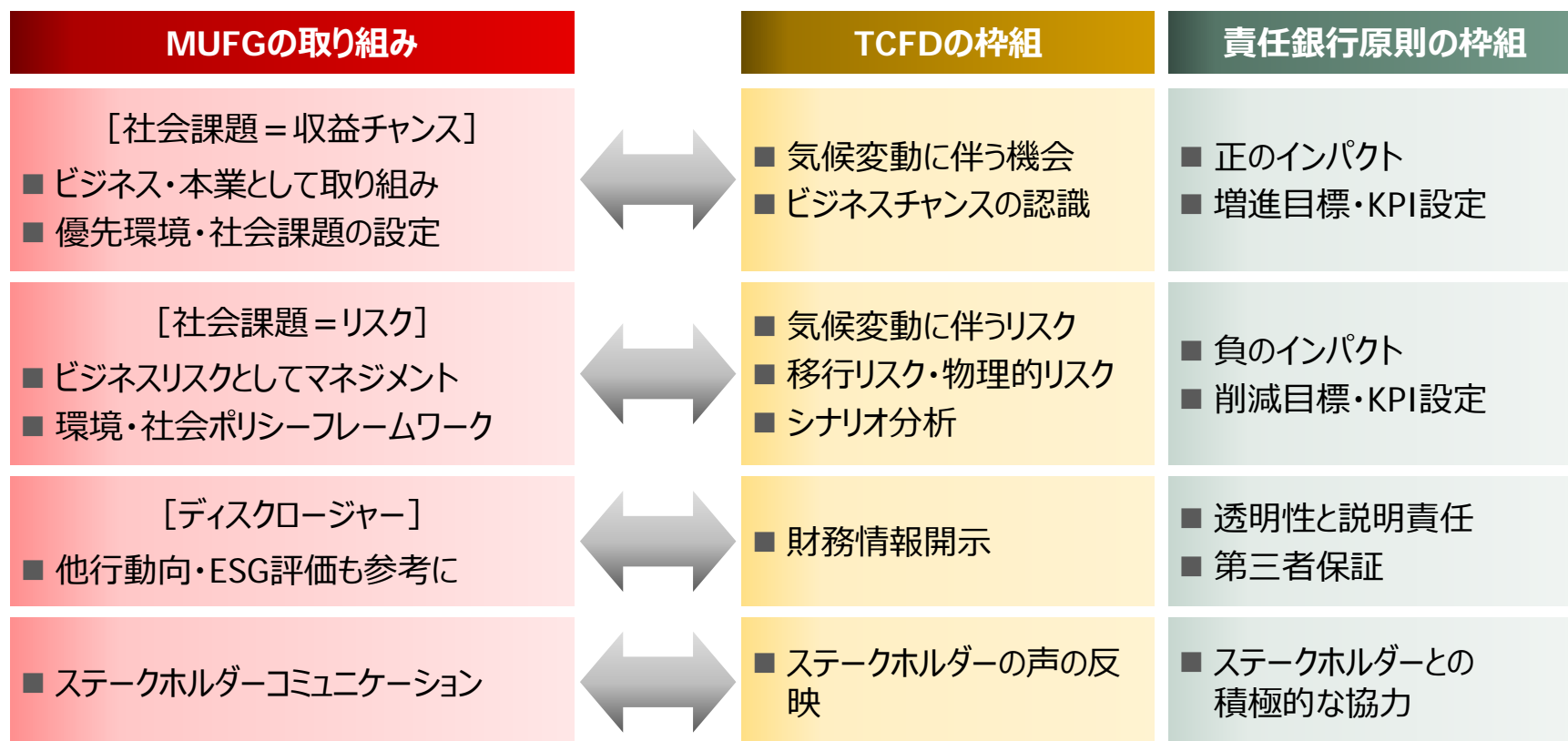
**II**

ESGファイナンスの動向・取組み

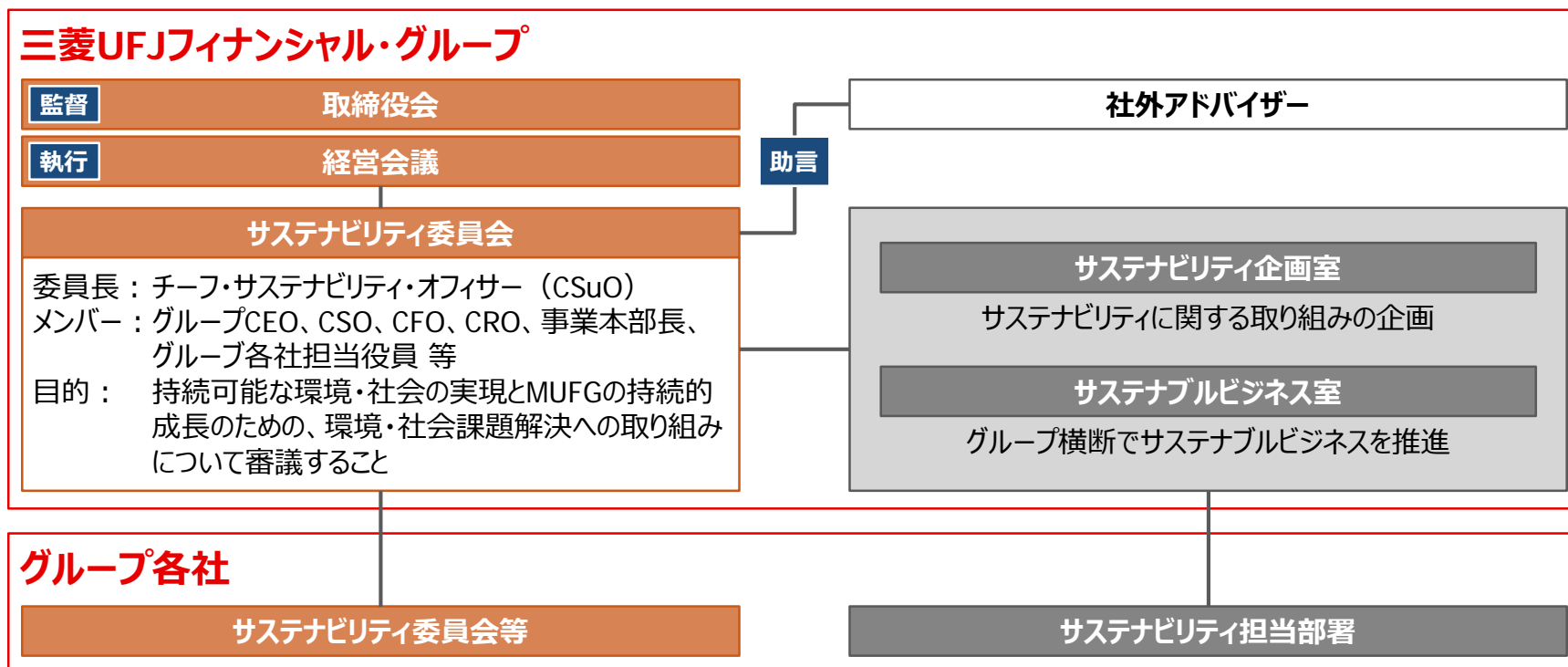
**III**

ESGを取り巻く新潮流への対応

- サステナビリティへの取り組みは、ビジネス機会・リスクへの対応と分かり易い開示がポイント
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）、PRB（責任銀行原則）の枠組みを活用し、ステークホルダーの意見も聞きながら、社会の要請に応じていく



- MUFGは持続可能な環境・社会の実現とグループの持続的成長に向け、2019年度にサステナビリティ推進体制を強化、旧CSR委員会をサステナビリティ委員会に発展
- 同委員会は原則年1回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告
- 同2019年度には2名の社外アドバイザーを招聘、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活用



(出所) MUFGサステナビリティレポート2020

# I-(1) MUFGのサステナビリティへの取組み事例①

## 世界初のリテール向けサステナビリティボンド

- 2020年9月に世界初となるリテール向けコロナ対応型サステナビリティボンドをMUFGが発行
- 1,500億円の国内円貨建公募債として発行し、昨今のリテール層のESGへの関心の高さに加え、日経新聞記事化による注目度の高まりを背景に、投資家の需要を獲得
- 発行代わり金は、三菱UFJ銀行を通じて、コロナ対応関連を含む持続可能な環境・社会の実現に資するプロジェクトへの融資に充当



(出所) 公表資料より弊社作成

**投資家から寄せられた声**

項目	内容
MUFGのESGへの取組み全般に関して	✓ MUFGの取組みはポジティブに見ている。但し、認知度（世間への浸透）はこれから
今回のサステナビリティボンド発行に関して	✓ 使用目的を明確にした調達は分かり易くてよい
コロナ関連融資を資金用途の一部として	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ MUFGが率先して、今一番身近な問題であるコロナ対応関連をはじめとした社会貢献に力を入れることは素晴らしいこと</li> <li>✓ 時流にマッチしており、検討し易い</li> <li>✓ 機関投資家向けにもコロナ債発行して欲しい</li> <li>✓ 社会的に問題になっているコロナ関連融資に対応することに関して大いに興味あり。調達資金を有意義に活用して欲しい</li> </ul>
グリーン分野、ソーシャル分野といった資金用途に関して	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今後も重要なテーマでありグリーン分野、ソーシャル分野を資金用途とすることは大切</li> <li>✓ グリーン分野、ソーシャル分野とも今後非常に重要なテーマと考えており共感できる</li> </ul>

(出所) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成資料より一部抜粋

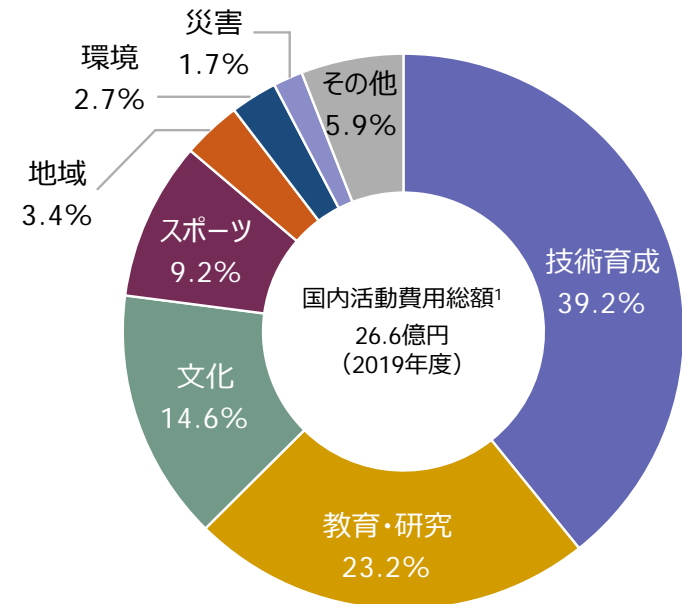
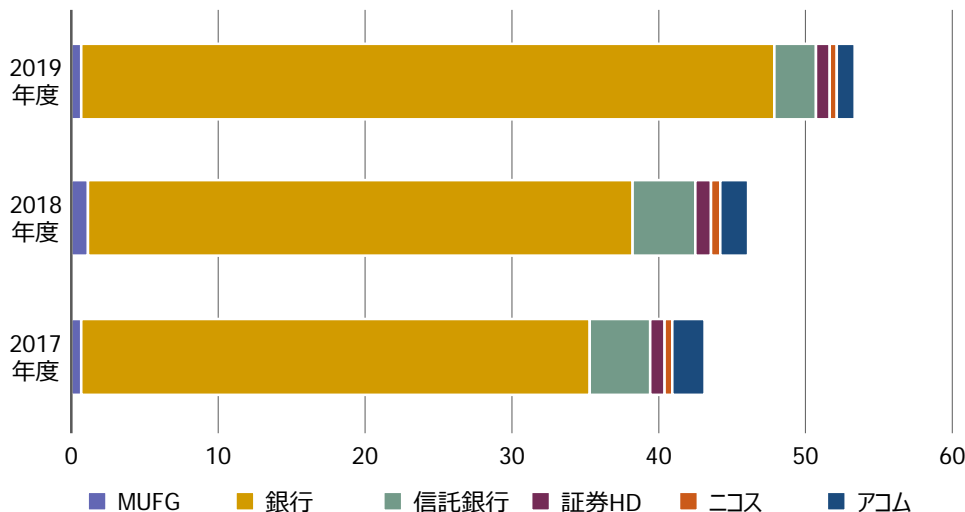
# I-(1) MUFGのサステナビリティへの取組み事例②

## 新たな社会貢献活動の枠組みの構築

- MUFGは、前事業年度におけるグループ業務純益の0.5%相当額を社会貢献活動（寄付等）に拠出する枠組みを新たに構築、金融サービスによる貢献が難しい領域や社会にとって真に必要な領域に対して、より機動的で柔軟な支援が可能な枠組み
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、企業としての社会的責任を果たすべく、2020年4～9月間に医療支援（日本赤十字社への寄付等、総額10億円）、学生支援（総額16億円）、芸術支援（総額3億円）、MUFGメディカルファンド設立等、様々な取組みを展開
- グループ各社が2019年度に実施した社会貢献活動関連拠出と本枠組みを合わせると、2019年度グループ業務純益の1%程度に到達

### MUFGの社会貢献活動費：52.3億円（2019年度）

社会貢献活動費用（国内外含む）の推移（億円）



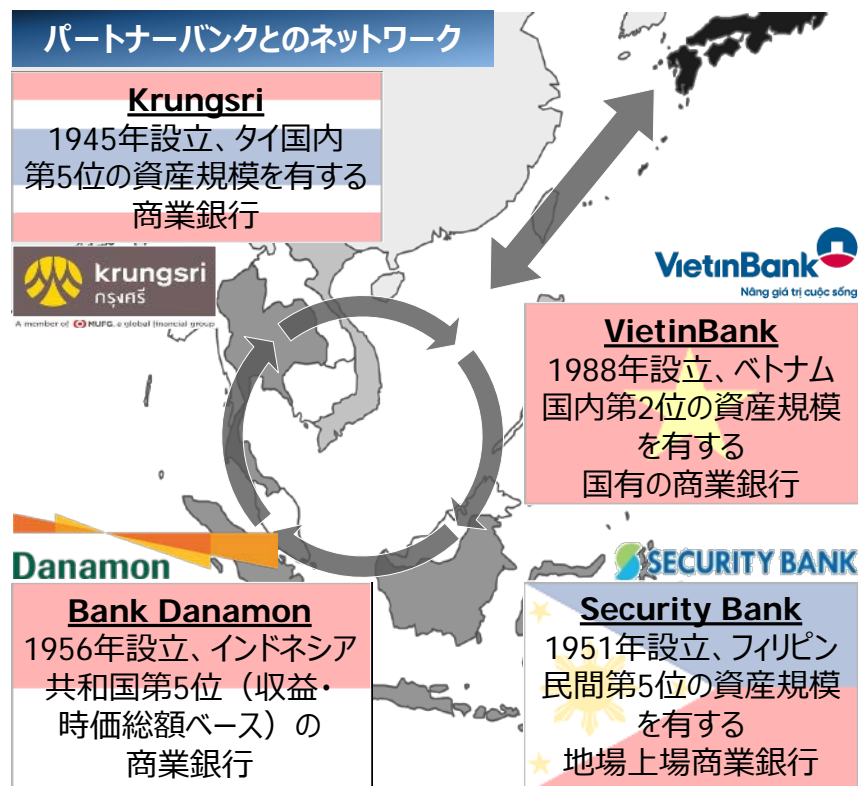
（出所）MUFGサステナビリティレポート2020

（注）1. 信託銀行の取組みについては海外の活動も含まれます

# I-(1) MUFGのサステナビリティへの取組み事例③

## MUFG海外パートナーバンクにおける事例

- MUFGは、アジアをマザーマーケットの1つとして捉え、出資先である各パートナーバンクを通じてASEANにおけるネットワークを構築し、ビジネスプラットフォームを拡大中
- パートナーバンクの1つであるKrungsriは、2020年8月に、タイ初となるサステナビリティ国債の発行に主幹事として関与する等、アジアにおけるESGファイナンスを積極的に推進



発行体	タイ国
発行時期	2020年8月
発行金額	300億バーツ（約10億米ドル相当）
調達資金の用途	① 新型コロナウイルス感染拡大対策 ② 低炭素な公共交通機関整備
特徴	タイ国にとって初となる、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、ASEANサステナビリティボンド基準に準拠した発行 上記①②の通り、資金用途をソーシャル・グリーンに分けた2トランシェ形態

（出所）各種公表資料より弊社作成

# I-(2) ビジネス機会への対応

## サステナブルファイナンス目標の新設

- 再生可能エネルギー分野においてプロジェクトファイナンスを中心に世界トップレベルを維持
- 2019年5月にサステナブルファイナンス目標を新設し公表。2030年度までに累計20兆円の実行を目指す

(兆円)		19年度	20年度上期	累計	30年度目標
環境	再生可能エネルギー事業向け融資・プロファイの組成 等	2.2	0.6	2.8	8.0
	グリーンボンドの引受				
	その他				
社会	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資 等	0.9	0.8	1.7	12.0
その他	環境・社会に跨る分野	0.6	0.4	1.0	
集計		3.7	1.8	5.5	20.0

進捗率  
27%

### 対象範囲

融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンス、シンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー

### 対象事業

#### ①環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、グリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業
  - 再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成
  - グリーンボンドの引受・販売 等

#### ②社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通／水道設備／空港などの基本的なインフラ設備、および病院／学校／警察などの必要不可欠なサービス事業
  - 新産業成長サポートプログラム
  - MUFG 地方創生ファンド
  - ソーシャルボンドの引受・販売



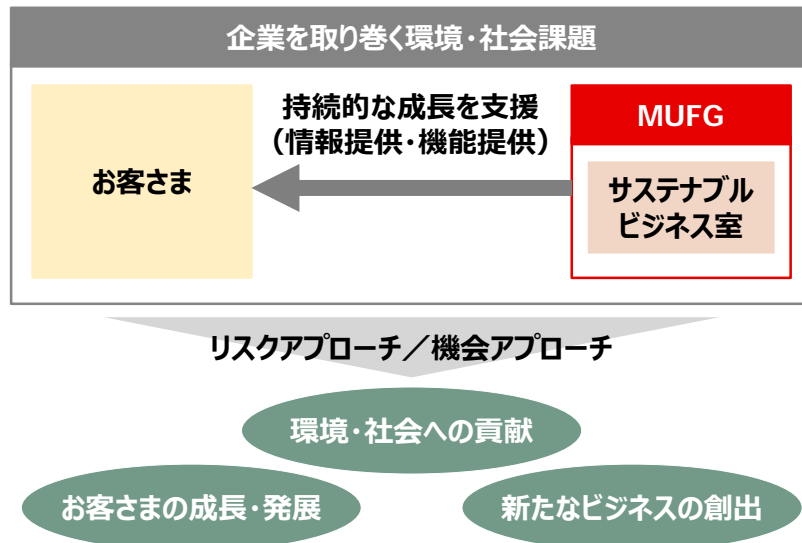
# I-(2) ビジネス機会への対応

## サステナブルビジネス専門部署の設立

- 過去のサステナビリティ関連の取組みの中で蓄積された知見と経験を集約し、お客さまのビジネスの持続的な成長を後押しするため、2019年8月に専門組織を設立

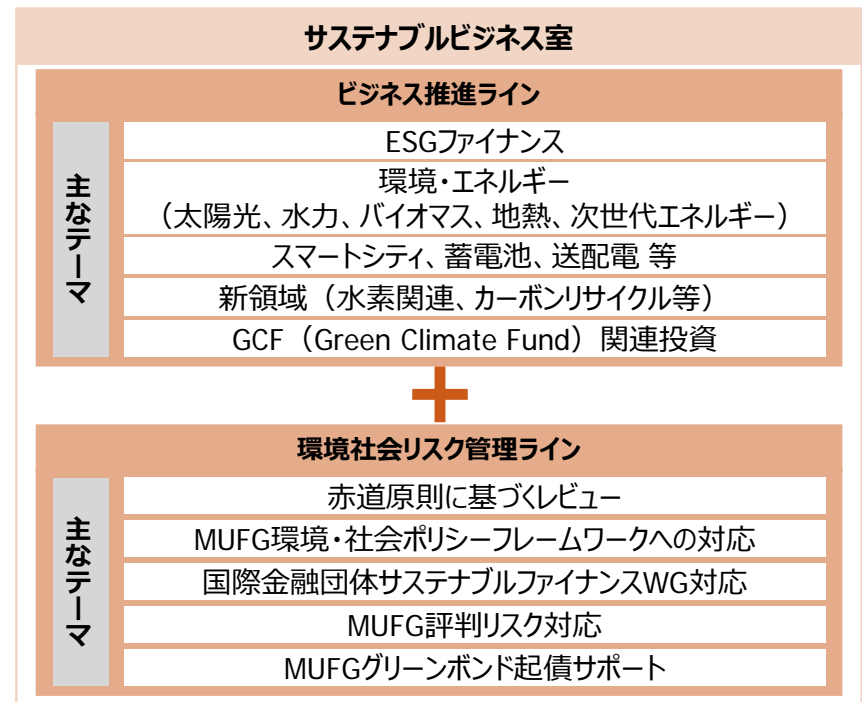
### サステナブルビジネス室（SBO）の設立目的

- お客さまのビジネスにおける環境・社会課題への対応を積極的に支援し、持続的な成長を後押し
- MUFGのポータル・ハブ組織として、サステナブル領域に関する情報の集約化を図ると共に、MUFG一体となったお客さまのビジネスの支援を目指す



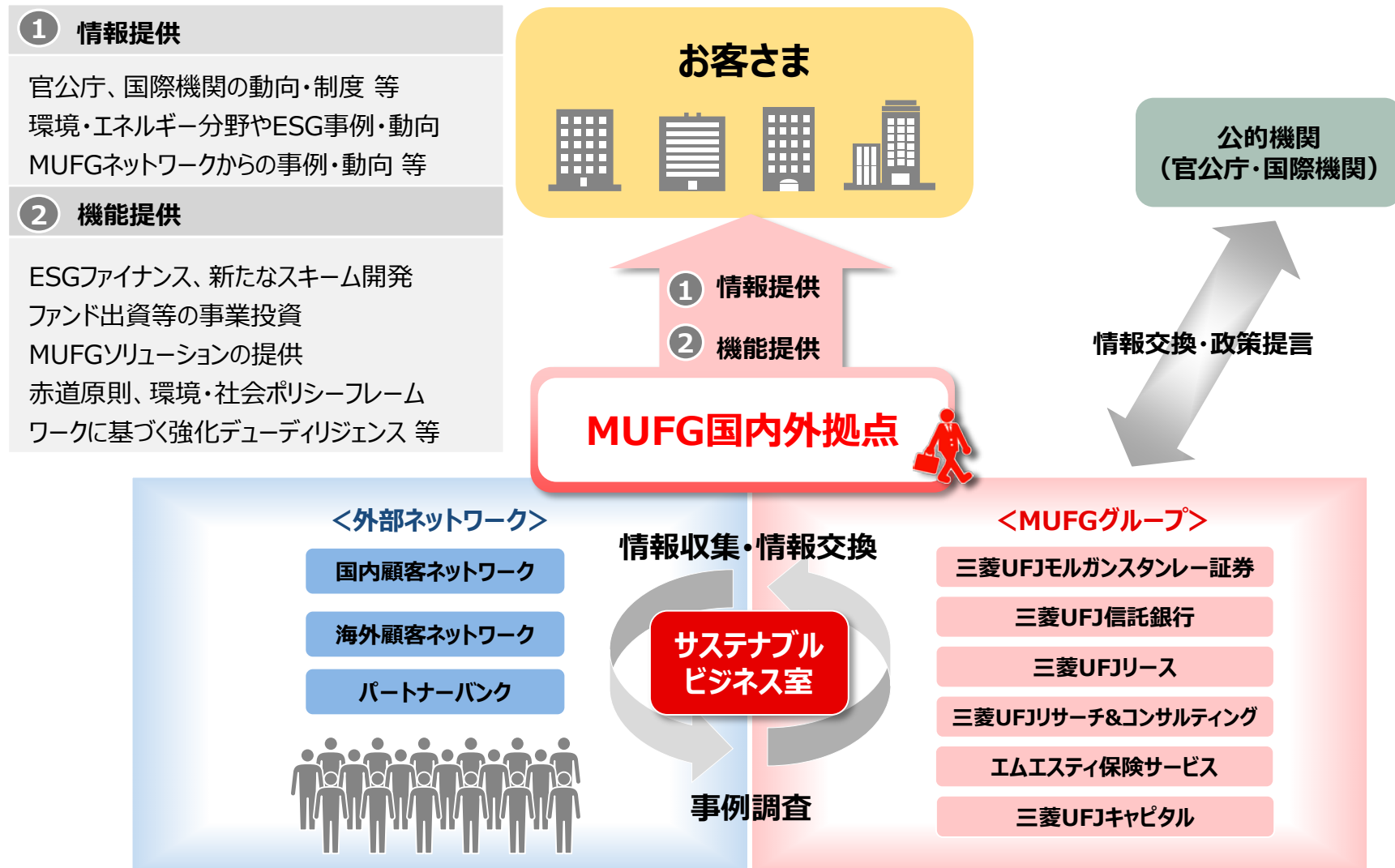
### サステナブルビジネス室の構成

- 「ビジネス推進」と「環境社会リスク管理」、2つのラインで構成され、お客さまのビジネスを攻めと守りの両面からサポート



# I-(2) ビジネス機会への対応

## サステナブルビジネス室の役割



**I**

MUFGのサステナビリティへの取組み

**II**

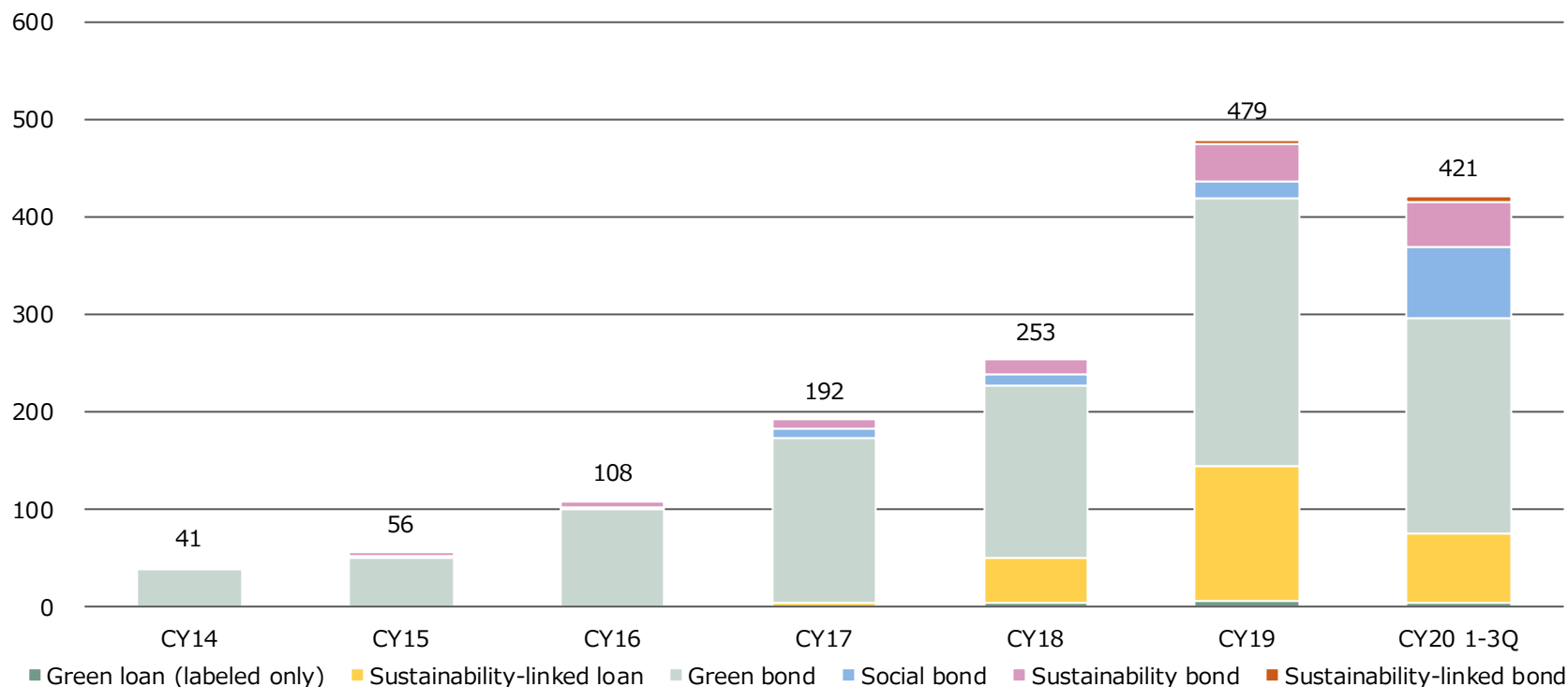
ESGファイナンスの動向・取組み

**III**

ESGを取り巻く新潮流への対応

- ESGファイナンスでは、2014年以降グリーンボンドが他に先行して発行額が増加。発行体の業種も多様化し、2019年には通信、化学、海運事業者等もグリーンボンドを発行
- グリーンローン含めたESGローンについては、2019年に大きく伸長
- 2020年は、コロナ禍の影響か、ソーシャル関連のファイナンスが増加傾向

### 世界のサステナブルデットの市場規模（十億ドル）



(出所) Bloomberg New Energy Financeデータより弊社作成

- ESGファイナンスには、一定の基準に基づいた資金使途の認証を行う手法と、企業のESG取組みを評価をする手法がある
- 自社の検討する投資等に応じ、環境関連以外の資金使途の相談や、資金使途と企業のESG取組みを評価するファイナンスの相談が増加

手法	対象	具体的な取組み
資金使途に着目	グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンド／ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各種原則やガイドラインに基いたボンド／ローンの資金使途確認</li> <li>■ 環境・社会への貢献度合いが高い資金使途ほど評価が高い</li> </ul> <p>[外部認証機関] Sustainalytics、Vigeo Eiris、JCR<sup>1</sup>、R&amp;I<sup>2</sup>他</p>
企業のESG取組みに着目	金融機関等による評価を組み合わせたボンド／ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各金融機関で独自の評価枠組を構築</li> <li>■ 一定の評価以上で利用可能</li> </ul>
	サステナビリティ・リンク・ローン、SDGsリンク債	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CSR戦略に沿う目標を設定し、達成状況に応じて借入条件が変動</li> </ul>

(注) 1. 株式会社日本格付研究所  
2. 株式会社格付投資情報センター

## II-(3) 企業のESG評価に基づく手法 サステナビリティ・リンク・ローン原則

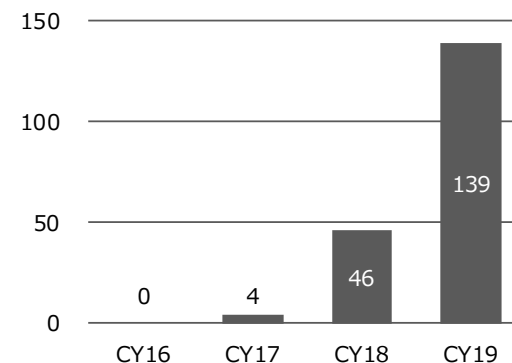
- 2019年3月策定の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」は、借入人のCSR戦略に整合する目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を設定。借入人のSPTのパフォーマンスと借入条件を連動させ、環境・社会課題への取組みや持続可能な経済活動を支援する仕組み
- 資金用途を特定のプロジェクトに制限する必要なく、調達柔軟性が高いことが特徴

### サステナビリティ・リンク・ローン原則の枠組み概要

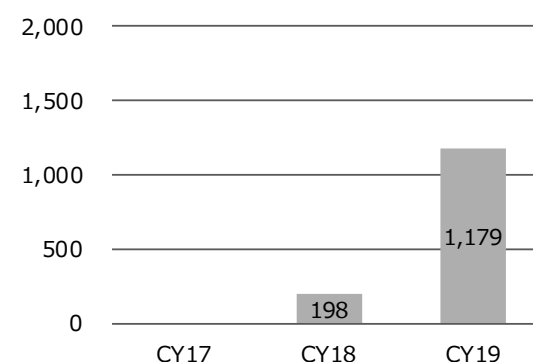
CSR戦略との関係	■ 借入人が設定するSPTが借入人の総合的なCSR戦略と整合すること
目標設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 設定したSPTが、借入人の事業にとって野心的かつ意義があり、持続可能性の改善に結び付くこと</li> <li>■ 目標の達成度合いによって借入条件が変動することで、借入人の目標達成にインセンティブを与えること</li> </ul>
レポートニング	■ SPTに関する情報を定期的に公開または貸付人へ報告すること
外部評価	■ サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）に関する外部評価を受けることを推奨

(出所) 公表資料等より弊社作成

### 世界の市場規模（十億ドル）



### 日本の市場規模（百万ドル）



(出所) Bloomberg、Refinitiv LPCデータより弊社作成

## II-(3) 企業のESG評価に基づく手法 サステナビリティ・リンク・ローンの事例（国内）

- 2019年11月、日本郵船が本邦初となるサステナビリティ・リンク・ローンを組成
- 2019年12月、豊田合成がタームローン契約で初めて組成

案件概要	
借入人	日本郵船株式会社
アレンジャー	三菱UFJ銀行
契約形態	シンジケートローン方式コミットメントライン契約
組成総額	500億円
契約締結日	2019年11月29日
期間／返済	5年／期日一括返済
資金使途	特定無し（通常の事業資金）
準拠指針	サステナビリティ・リンク・ローン原則
外部評価機関	日本格付研究所
SPT	<u>当社のCDPIスコア（気候変動に係る開示度スコア）での高ランクの維持</u>
貸付人	三菱UFJ銀行、農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行

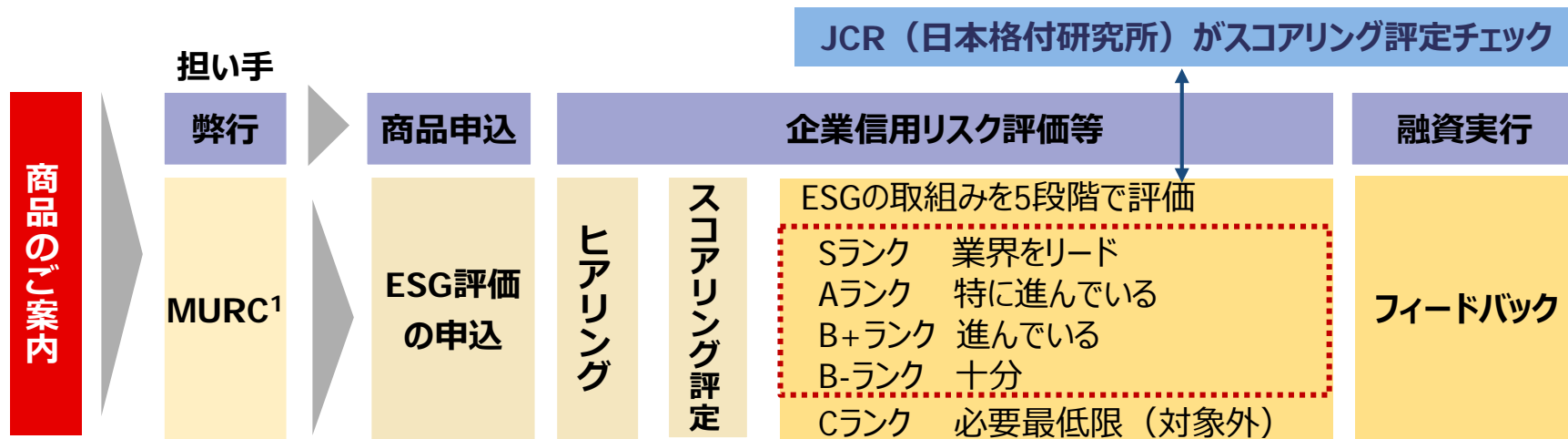
案件概要	
借入人	豊田合成株式会社
アレンジャー	三菱UFJ銀行
契約形態	シンジケーション方式タームローン契約
組成総額	50億円
契約締結日	2019年12月23日
期間／返済	4年／期日一括返済
資金使途	特定無し（通常の事業資金）
準拠指針	サステナビリティ・リンク・ローン原則
外部評価機関	日本格付研究所
SPT	<u>二酸化炭素排出量及び廃棄物の削減目標の達成</u>
貸付人	三菱UFJ銀行、名古屋銀行、肥後銀行、富山銀行、八十二銀行

（出所）各社公表資料より弊社作成

（注） 1. CDPIは、機関投資家が連携し企業に対して気候変動への戦略や具体的なCO2排出量に関する公表を求めるプロジェクトで、世界的に認知度も高いINGOの評価

## ESG経営支援ローン

- ESG経営支援ローンは、融資検討時に行う通常の審査に加え、MUFGのESG評価を用いて、企業のESGに対する取組みを評価した上で融資する商品（ESG評価型融資）



導入メリット

- 外部評価を行うことによるESGに対する課題の把握
- MURCがお客様のESGの取組みが一定水準クリアしている事を認定（認定書を発行）
- ESG評価スコアリング結果を対外PRに活用（お客様、弊行のHPにて公表可）

最近の事例

- **中堅企業での活用事例**
- ✓ 自社の環境取組み・ESG経営の状況を販売先の大手企業などの取引先に示すことを目的に導入

(注) 1. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社



**I**

MUFGのサステナビリティへの取組み

**II**

ESGファイナンスの動向・取組み

**III**

ESGを取り巻く新潮流への対応

# III-(1) グリーン社会実現に向けたトランジション ～低炭素化への移行を支援するファイナンス

## 菅首相の所信表明演説（2020年10月26日）

「グリーン社会の実現」分野についての発言抜粋

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

わが国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。

積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらす、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。

規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。

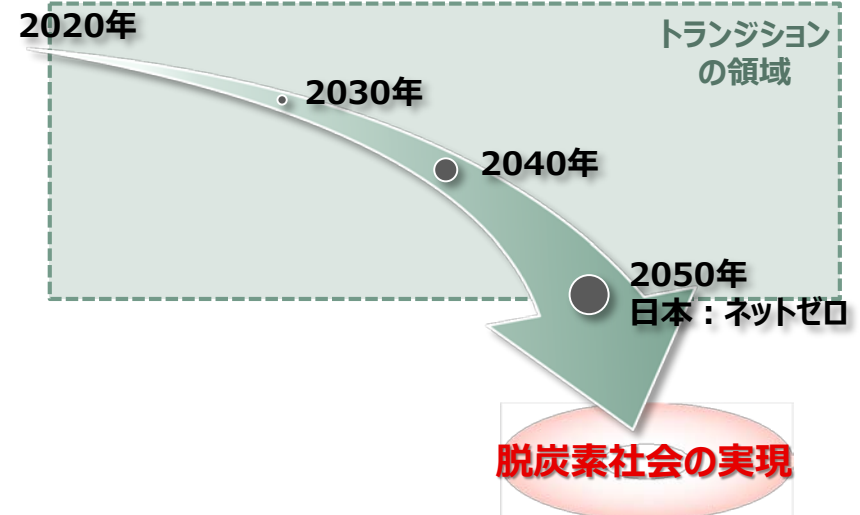
環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。

長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

## 企業に求められているアクション

～脱炭素に向けた長期ビジネス戦略・ビジョン・方向性の共有



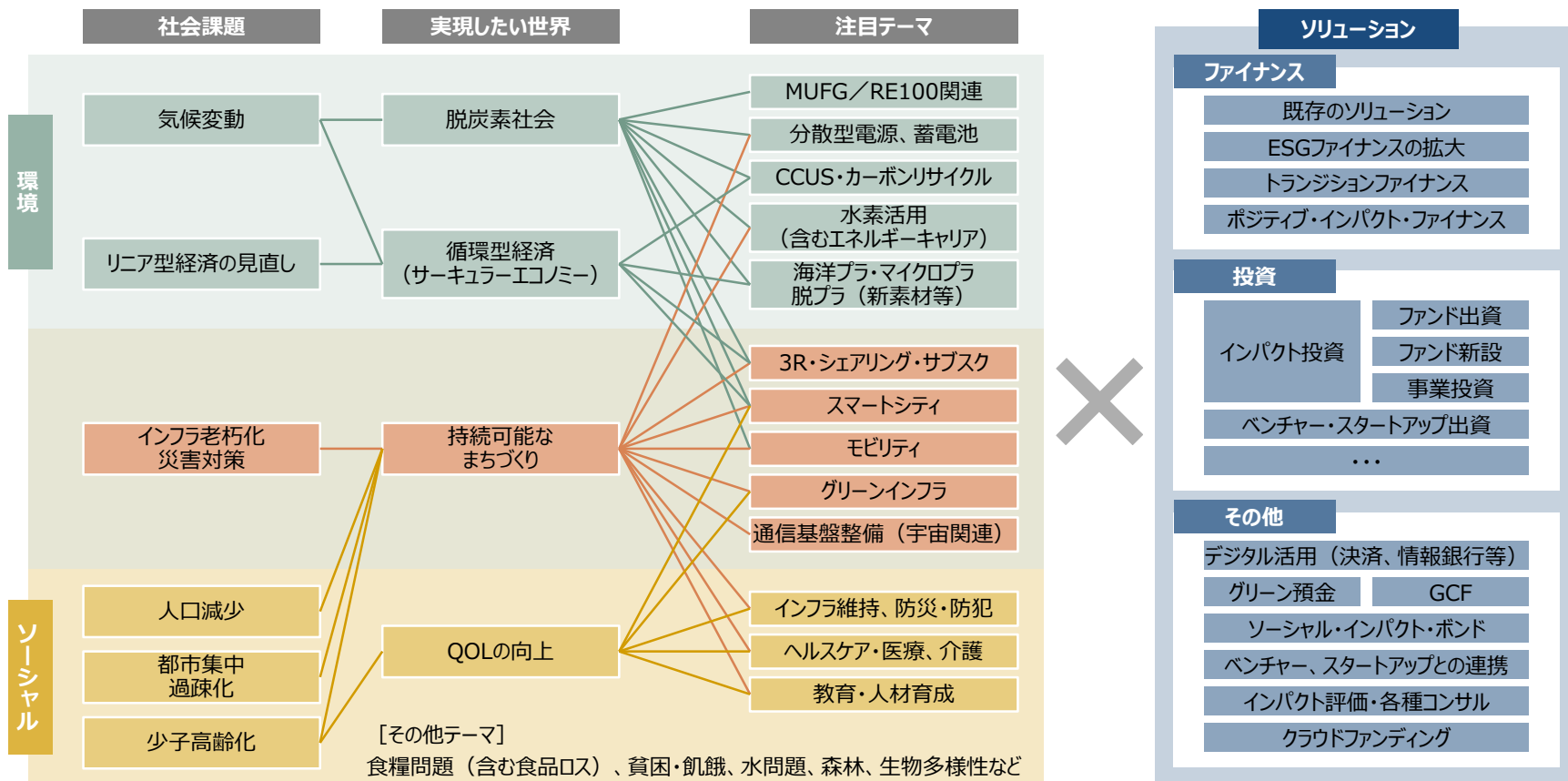
## ＜トランジションファイナンスに関する論点＞

- ① 脱炭素に到達する見通しと目指すレベル感（1.5℃目標・2.0℃目標等）
- ② 2030年以降の技術導入ロードマップの有無と、同ロードマップが「野心的」かの確認
- ③ 技術開発の優先順位の明確化と戦略の有無
- ④ 上記①～④の戦略を達成する中で、化石燃料を消費する新規事業（トランジションプロジェクト）の必要性

# III-(2)新領域・イノベーションへの挑戦

## ～社会課題解決を起点としたビジネスアイデアの創出

- 気候変動や人口減少等、社会課題解決を起点にどのような切り口があり得るかという発想で新領域のテーマを検討
- グループ・グローバル知見を結集し、それらのテーマに対するソリューションを検討・提供

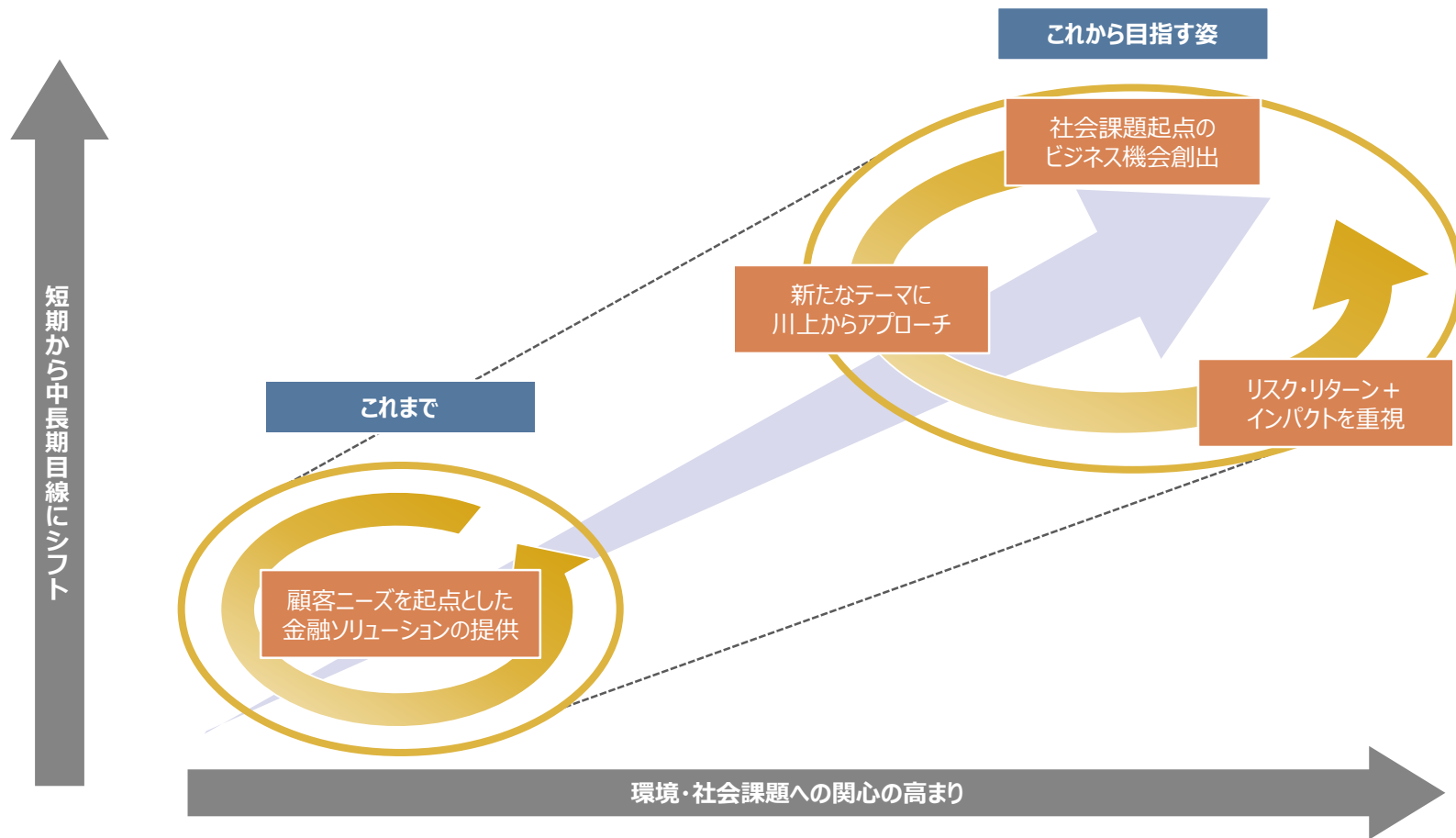


「AI・IoT・ロボット・5G」等を活用した「リモート」「オンライン」「分散化」「自動化・省人化」といったデジタルシフトは全体に影響

# III-(2)新領域・イノベーションへの挑戦

## ～金融ビジネスに対する考え方の変革

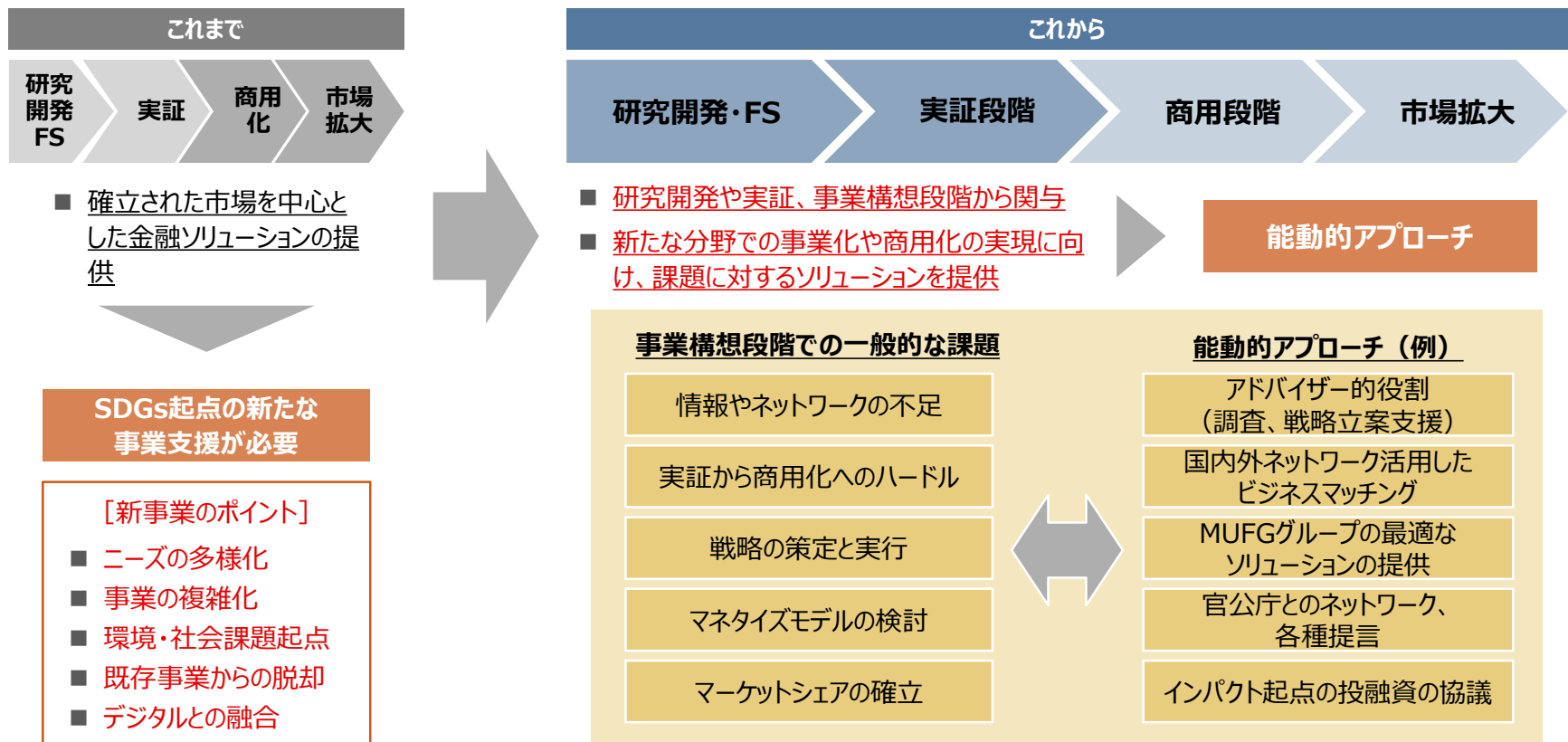
- 社会課題解決を起点に、より中長期目線でビジネス機会を創出
- リスク・リターンに加え、環境・社会に与えるインパクトという考え方も重視



# III-(2)新領域・イノベーションへの挑戦

## ～金融ビジネスに対するアプローチの変革

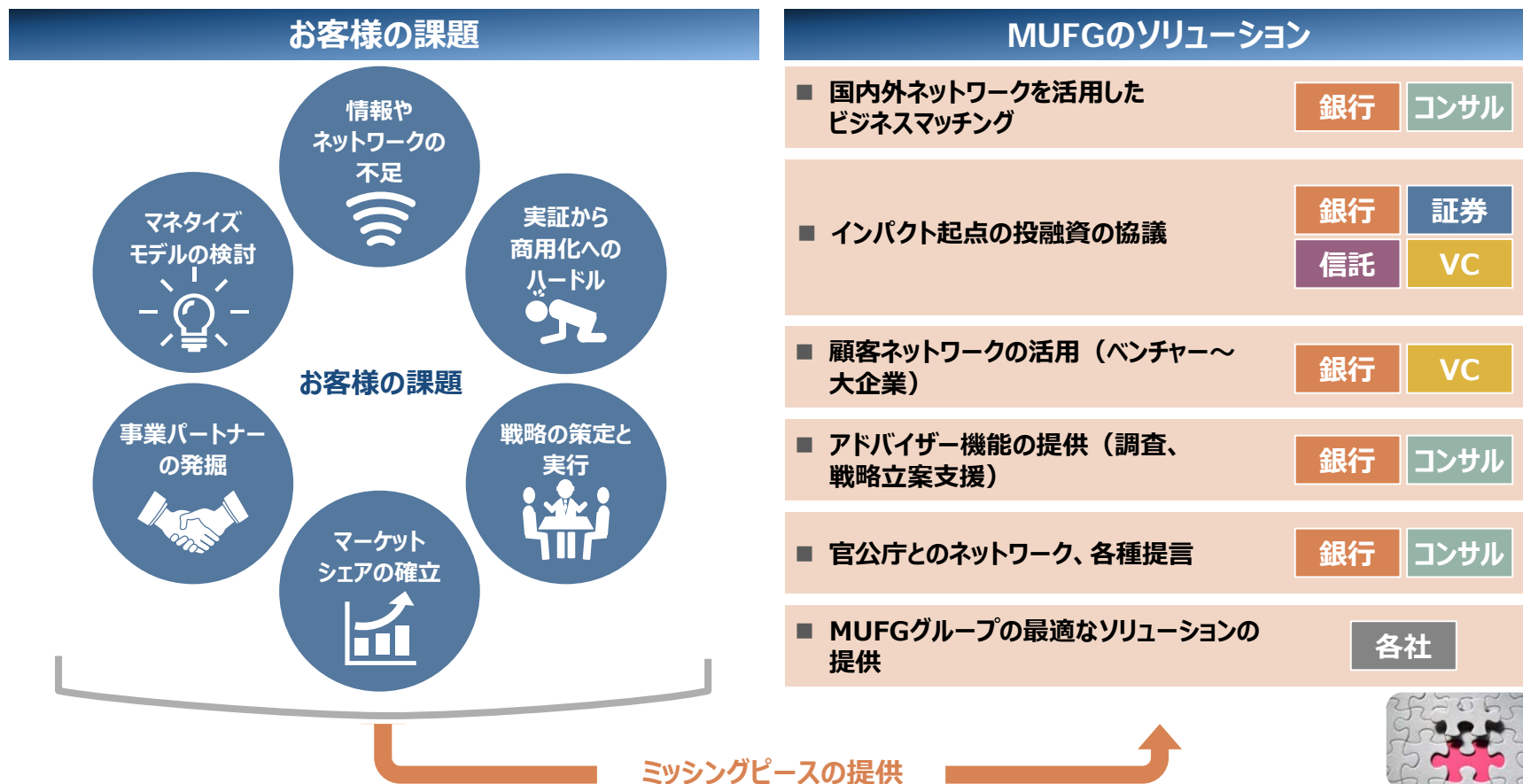
- 新領域は通常、ビジネス化に中長期を要するが、初期段階から業界に入り込み情報収集・ネットワーキング等を実施
- 初期からの関与により、単にプロジェクトベースでの資金提供ではなく、領域全体のあらゆる金融・非金融ビジネスの獲得を目指す



# III-(2)新領域・イノベーションへの挑戦

## ～金融ビジネスに対するソリューションの変革

- ビジネスシーズ・創出段階におけるお客様の課題・ニーズは多種多様
- ビジネスマッチング等、銀行で対応できるものも多々あるが、グループ各社・外部とも連携し、最適なソリューション提供を目指す



**お客さまが置かれている環境を理解し、  
その持続的な成長を後押しすることで、  
お客さまとMUFGが共に成長を実現する**

# Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



ご清聴ありがとうございました。

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2021 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-2

株式会社三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部 サステナブルビジネス室

**当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会**

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間： 月～金曜日9:00～17:00（祝日、12/31～1/3等を除く）